

平成22年9月期 第1四半期決算短信

平成22年1月28日

上場会社名 株式会社 サイバーエージェント
 コード番号 4751 URL <http://www.cyberagent.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月5日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東

(氏名) 藤田 晋

(氏名) 中山 豪

TEL 03-5459-0202

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年9月期第1四半期の連結業績(平成21年10月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期第1四半期	21,419	△8.2	2,115	193.2	2,129	202.4	1,284	—
21年9月期第1四半期	23,343	—	721	—	704	—	73	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年9月期第1四半期	1,981.75	—
21年9月期第1四半期	113.88	—

(注)平成21年9月期第1四半期及び平成22年9月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、希薄化効果を有する株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期第1四半期	64,899	29,449	40.9	40,893.07
21年9月期	67,291	31,579	38.2	39,687.65

(参考)自己資本 22年9月期第1四半期 26,512百万円 21年9月期 25,731百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年9月期	—	—	—	1,000.00	1,000.00
22年9月期	—	—	—	—	—
22年9月期 (予想)	—	—	—	1,300.00	1,300.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年9月期の連結業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	85,000	△9.5	6,000	33.8	5,800	33.4	2,500	97.1	3,855.98

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

除外1社(社名 株式会社ネットプライスドットコム)

(注)詳細は、詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年9月期第1四半期 648,343株 21年9月期 648,343株

② 期末自己株式数 22年9月期第1四半期 一株 21年9月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年9月期第1四半期 648,343株 21年9月期第1四半期 648,343株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであり、リスクや不確定な要素等の要因が含まれており、実際の成果や業績等は記載の見通しと異なる可能性がございます。なお、上記業績予想に関する事項は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(株)野村総合研究所の発表によりますと、平成21年の国内のインターネットビジネス市場（BtoC EC（消費者向け電子商取引）を除く）は約1.7兆円まで拡大しており、平成22年には約1.9兆円、平成24年には約2.4兆円に達するものと見込まれております。今後のインターネットビジネスは、ブログ、ソーシャルネットワーキングサービスなど近年新しく台頭したサービスを基盤とし、コミュニティサービスやモバイルコンテンツ事業などの分野がますます拡大を続けていくものと予想されます。

このような環境のもと、当社グループは、高収益なビジネスモデルを目指す中、注力事業であるAmebaを中心としたインターネットメディアのサービス拡充、インターネット広告代理事業における生産性向上に引き続き努めてまいりました。その一方で、「選択と集中」という観点から、当第1四半期連結累計期間に株式会社ネットプライスドットコム（以下「ネットプライス」という）の株式を一部譲渡し、持分法適用関連会社とする等の事業ポートフォリオの見直しを行ってまいりました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は、21,419百万円（前年同期23,343百万円、8.2%減少）でありましたが、ネットプライスを連結子会社から除外した影響を除く増減率は、Ameba関連事業の順調な拡大等により7.7%の増加となりました。営業利益につきましては、Ameba関連事業の黒字転換及びインターネット広告代理事業の生産性向上に伴う利益拡大等により2,115百万円（前年同期721百万円、193.2%増加）となり、経常利益は2,129百万円（前年同期704百万円、202.4%増加）となりました。四半期純利益につきましては、税金費用等の計上により1,284百万円（前年同期73百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①Ameba関連事業

Ameba関連事業には、Ameba、アメーバピグ、プーペガール、MicroAd等が属しております。

Amebaの平成21年12月の閲覧数は121.1億PVと前年同月の63.6億PVと比べて57.5億PV増と大幅に増加しました。当事業におきましては、アメーバピグ等の課金及び広告収入が拡大したため、売上高は2,159百万円（前年同期1,166百万円、85.2%増加）、営業損益は396百万円の利益計上（前年同期312百万円の損失計上）となりました。

②メディア関連事業

メディア関連事業には、(株)シーエー・モバイルグループを中心としたモバイル関連事業、(株)ECナビにおける価格比較サイト、(株)ジークレストにおけるオンラインゲーム事業、(株)サイバーエージェントFXにおける外国為替証拠金取引事業等が属しております。

当事業におきましては、ネットプライスを連結子会社から除外した影響により、売上高は9,847百万円（前年同期12,557百万円、21.6%減少）となりましたが、収益性の高い事業の貢献により、営業損益は1,435百万円の利益計上（前年同期1,130百万円の利益計上、26.9%増加）となりました。

③インターネット広告代理事業

インターネット広告代理事業には、当社インターネット広告事業本部を中心とした広告代理事業やSEM（検索エンジンマーケティング）事業等が属しております。

当事業におきましては、景気の低迷が広告市況に影響を及ぼす中、顧客ニーズに沿った提案を行い、広告出稿の獲得に努めるとともに、引き続き生産性の向上に努めてまいりました。この結果、売上高は10,789百万円（前年同期10,535百万円、2.4%増加）、営業損益は343百万円の利益計上（前年同期23百万円の損失計上）となりました。

④投資育成事業

投資育成事業には、当社におけるコーポレートベンチャーキャピタル事業、(株)サイバーエージェ

ント・インベストメントにおけるファンド運営等が属しており、キャピタルゲインを目的とした国内及び中国をはじめとするアジア圏の有望なベンチャー企業の発掘・育成・価値創造等を行っております。

当事業におきましては、保有株式の売却がなかったため、売上高は3百万円（前年同期間36百万円、89.2%減少）、営業損益は63百万円の損失計上（前年同期間71百万円の損失計上）となりました。

（注） 当第1四半期連結会計期間より、セグメント情報における事業区分の変更を行っております。詳細につきましては、「第5【経理の状況】【注記事項】（セグメント情報）」をご参照下さい。

なお、上記事業の種類別セグメントの業績に記載している各事業のセグメントの売上高及び営業損益の対前年同期間比は、前第1四半期連結累計期間の金額を当第1四半期連結累計期間と同一の事業区分によった場合の金額に基づき算出しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（1） 連結財政状態

当第1四半期連結会計期間末における総資産は64,899百万円（前連結会計年度比2,392百万円の減少）となりました。これは、主にネットプライス（前連結会計年度末の総資産6,724百万円）を連結子会社から除外したことによるものであります。

負債は35,449百万円（前連結会計年度比262百万円の減少）となりました。主にネットプライス（前連結会計年度末の負債2,419百万円）を連結子会社から除外したこと及び外国為替取引顧客預り証拠金が増加したことによるものであります。

純資産は29,449百万円（前連結会計年度比2,129百万円の減少）となりました。これは、主にネットプライスの連結子会社からの除外に伴い少数株主持分が減少したことによるものであります。

（2） キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度と比べて5,532百万円減少し、12,450百万円となりました。当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において営業活動の結果取得した資金は、1,255百万円となりました。これは主に利益の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、6,227百万円となりました。これは主に連結子会社からの除外によりネットプライスが保有する資金（前連結会計年度末の資金3,216百万円）が減少したこと及び関係会社株式を取得したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、577百万円となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

下記のとおり、平成21年11月13日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
22年9月期通期 (予想)	百万円 85,000	百万円 6,000	百万円 5,800	百万円 2,500
ネットプライスを除いた 21年9月期実績	百万円 80,756	百万円 4,206	百万円 4,072	百万円 1,180
増減率	5.3%	42.6%	42.4%	111.7%

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当第1四半期連結会計期間において、株式会社ネットプライスドットコム株式の一部譲渡したことにより、同社及び同社子会社を連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めておりません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,861	18,965
受取手形及び売掛金	10,579	10,728
有価証券	—	100
たな卸資産	472	581
営業投資有価証券	2,614	2,638
外国為替取引顧客預託金	16,548	13,816
外国為替取引顧客差金	3,384	5,467
その他	4,573	4,303
貸倒引当金	△52	△52
流動資産合計	51,982	56,549
固定資産		
有形固定資産	1,530	1,625
無形固定資産		
のれん	2,550	1,061
その他	2,045	2,061
無形固定資産合計	4,595	3,123
投資その他の資産		
その他	7,331	6,516
貸倒引当金	△540	△523
投資その他の資産合計	6,791	5,993
固定資産合計	12,917	10,741
資産合計	64,899	67,291
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,378	6,682
短期借入金	660	1,170
外国為替取引顧客預り証拠金	20,461	19,534
未払法人税等	1,100	1,137
ポイント引当金	459	490
その他	5,318	5,248
流動負債合計	34,379	34,263
固定負債		
社債	700	900
長期借入金	323	352
その他	46	196
固定負債合計	1,070	1,449
負債合計	35,449	35,712

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,771	6,771
資本剰余金	5,106	5,106
利益剰余金	14,173	13,536
株主資本合計	26,051	25,415
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	520	436
為替換算調整勘定	△59	△120
評価・換算差額等合計	461	316
新株予約権	—	13
少数株主持分	2,936	5,834
純資産合計	29,449	31,579
負債純資産合計	64,899	67,291

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	23,343	21,419
売上原価	15,241	13,445
売上総利益	8,102	7,974
販売費及び一般管理費	7,380	5,858
営業利益	721	2,115
営業外収益		
受取利息	13	7
投資有価証券売却益	22	—
持分法による投資利益	17	—
為替差益	—	9
その他	10	19
営業外収益合計	63	37
営業外費用		
支払利息	5	8
持分法による投資損失	—	4
消費税等調整額	47	—
その他	27	10
営業外費用合計	80	23
経常利益	704	2,129
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	—
関係会社株式売却益	—	421
その他	0	7
特別利益合計	1	428
特別損失		
固定資産売却損	—	1
固定資産除却損	56	—
投資有価証券評価損	—	127
支払補償損失	34	—
その他	5	14
特別損失合計	95	142
税金等調整前四半期純利益	609	2,415
法人税、住民税及び事業税	323	1,117
法人税等調整額	151	△20
法人税等合計	474	1,096
少数株主利益	61	33
四半期純利益	73	1,284

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	609	2,415
減価償却費	383	365
のれん償却額	96	71
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	19
受取利息	△13	△7
支払利息	5	8
為替差損益 (△は益)	23	△14
固定資産除却損	56	14
投資有価証券売却損益 (△は益)	△14	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	128
持分法による投資損益 (△は益)	△17	4
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△421
新株発行費	—	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△158	△939
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△64	△101
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	42	0
仕入債務の増減額 (△は減少)	64	604
未払金の増減額 (△は減少)	△1,579	98
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△154	8
その他	958	16
小計	246	2,271
利息及び配当金の受取額	13	2
利息の支払額	△4	△4
法人税等の支払額	△1,088	△1,014
営業活動によるキャッシュ・フロー	△833	1,255
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△300
定期預金の払戻による収入	50	250
有形固定資産の取得による支出	△506	△187
無形固定資産の取得による支出	△435	△534
有価証券の売却による収入	—	0
投資有価証券の取得による支出	△75	△63
投資有価証券の売却による収入	41	—
関係会社株式の取得による支出	△9	△2,436
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△2,306
敷金及び保証金の差入による支出	△167	△307
貸付けによる支出	△21	△400
貸付金の回収による収入	5	4
その他	△9	52

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,127	△6,227
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,916	240
長期借入れによる収入	—	200
長期借入金の返済による支出	△48	△252
配当金の支払額	△460	△658
少数株主への配当金の支払額	△345	△105
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,063	△577
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	17
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△893	△5,532
現金及び現金同等物の期首残高	14,487	17,982
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,594	12,450

(4) 継続企業の前提に関する注記

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	メディア (ブログ関 連) (百万円)	メディア (広告・課 金・コンテ ンツ) (百万円)	メディア (コマー ス) (百万円)	インターネ ット広告代 理 (百万円)	投資育成 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	872	7,243	4,764	10,426	36	23,343	—	23,343
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	293	565	0	109	—	969	(969)	—
計	1,166	7,809	4,765	10,535	36	24,312	(969)	23,343
営業利益又は営業損失 (△)	△312	863	266	△23	△71	723	(2)	721

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の内容

(1) メディア(ブログ関連)事業

「Ameba」の運営、ブログ中心の広告配信「MicroAd」の運営、クチコミ事業等

(2) メディア(広告・課金・コンテンツ)事業

PC及びモバイルメディアの運営、オンラインゲーム事業、外国為替証拠金取引、コンテンツ提供等

(3) メディア(コマース)事業

オンラインショッピング事業、出版事業等

(4) インターネット広告代理事業

広告代理事業、SEM(検索エンジンマーケティング)事業、アドネットワーク事業、広告制作等

(5) 投資育成事業

コーポレートベンチャーキャピタルによる投資、ファンド運営等

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	Ameba関連 (百万円)	メディア関 連 (百万円)	インターネ ット広告代 理 (百万円)	投資育成 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売 上高	1,565	9,243	10,610	3	21,423	(3)	21,419
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	593	604	179	0	1,377	(1,377)	—
計	2,159	9,847	10,789	3	22,800	(1,381)	21,419
営業利益又は営業損失 (△)	396	1,435	343	△63	2,110	4	2,115

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の内容

(1) Ameba関連事業

Ameba、アメーバピグ、プーパガール、MicroAd、クチコミ事業等

(2) メディア関連事業

PC及びモバイルメディアの運営、オンラインゲーム事業、外国為替証拠金取引事業、EC事業等

(3) インターネット広告代理事業

広告代理事業、SEM（検索エンジンマーケティング）事業、アドネットワーク事業、SEO等

(4) 投資育成事業

コーポレートベンチャーキャピタルによる投資、ファンド運営等

3 事業区分の変更について

従来、事業の種類別セグメントの区分につきましては、内部管理上の事業区分を基準として、「メディア（ブログ関連）事業」、「メディア（広告・課金・コンテンツ）事業」、「メディア（コマース）事業」、「インターネット広告代理事業」、「投資育成事業」に区分しておりました。

しかしながら、注力事業であるAmeba（従来のメディア（ブログ関連）事業）を中心とした高収益なビジネスモデルを目指す中、株式会社ネットプライスドットコム（従来のメディア（コマース）事業）を持分法適用関連会社とし、株式会社ジークレスト（従来のメディア（広告・課金・コンテンツ）事業）を完全子会社にする等、「選択と集中」という観点から事業ポートフォリオの見直しを行いました。

この結果、内部管理上の事業区分と従来の事業セグメントを整合させる必要が生じたため、前連結会計年度まで区分掲記しておりました「メディア（コマース）事業」を「メディア（広告・課金・コンテンツ）事業」に統合したうえで、「メディア（広告・課金・コンテンツ）事業」を「メディア関連事業」に、「メディア（ブログ関連）事業」を「Ameba関連事業」にそれぞれ名称変更をいたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報を、当第1四半期連結累計期間の事業区分の方法により区分すると以下のとおりとなります。

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	Ameba関連 (百万円)	メディア関連 (百万円)	インターネット 広告代理 (百万円)	投資育成 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	872	12,008	10,426	36	23,343	—	23,343
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	293	548	109	—	951	(951)	—
計	1,166	12,557	10,535	36	24,295	(951)	23,343
営業利益又は営業損失 (△)	△312	1,130	△23	△71	723	(2)	721

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。